

りそな 世界高金利通貨オープン

追加型投信／海外／債券

ファンドの概要

設定日：2007年11月16日 償還日：2017年3月3日
 決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎（第2期以降）

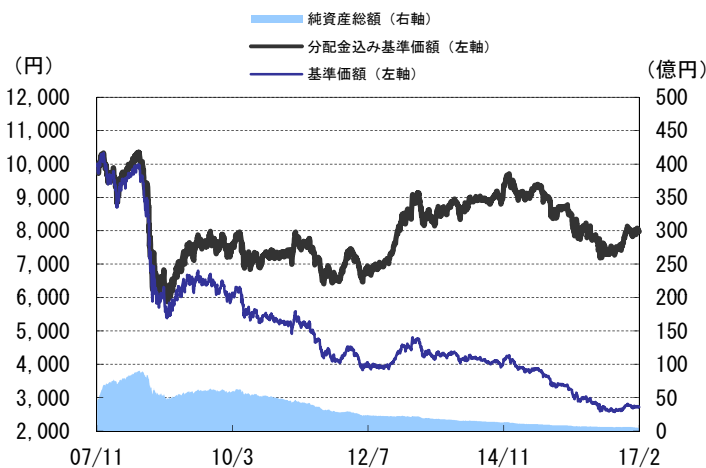
【ファンドの特色】

1. 原則として、高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比率>

マルチカレンシーファンド クラスB	0.0%
マネー・プール・マザーファンド	0.2%
現金・その他	99.8%

基準価額：2,712円
 純資産総額：5.00億円

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-0.08%	1.72%	7.50%	0.88%	-7.98%	-20.30%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額		2,734円
当月お支払いした分配金		-20円
為替要因	ポーランドズロチ	-2円
	オーストラリアドル	3円
	ニュージーランドドル	-5円
	カナダドル	-2円
	メキシコペソ	3円
	ノルウェークローネ	-2円
	アメリカドル	-1円
	韓国ウォン	2円
	トルコリラ	11円
債券要因	チリペソ	1円
	インカムゲイン	6円
	キャピタルゲイン	1円
その他		-19円
当月末基準価額		2,712円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

	設定来合計	直近12期計	16・3・14	16・4・12	16・5・12	16・6・13	16・7・12
分配金	5,140円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	-	-	3,009円	2,878円	2,844円	2,788円	2,642円
	16・8・12	16・9・12	16・10・12	16・11・14	16・12・12	17・1・12	17・2・13
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	2,638円	2,637円	2,606円	2,619円	2,774円	2,713円	2,721円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

りそな 世界高金利通貨オープン

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

トルコリラ	10.5%
メキシコペソ	10.2%
韓国ウォン	10.2%
オーストラリアドル	10.0%
アメリカドル	10.0%
ポーランドズロチ	9.9%
カナダドル	9.9%
チリペソ	9.9%
ノルウェークローネ	9.8%
ニュージーランドドル	9.8%
その他	-0.2%

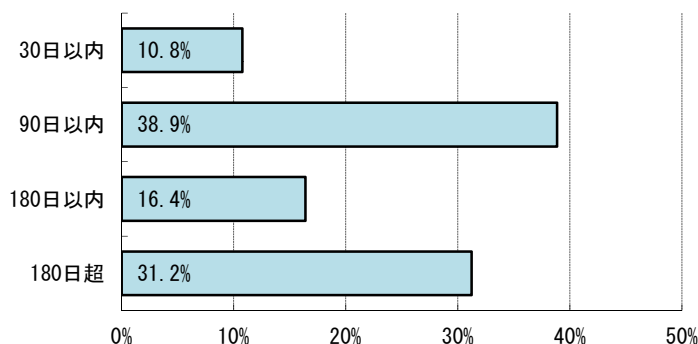
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※その他は円などです。

<格付別構成比>

短期金融 商品	P-1	37.1%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	12.8%
	Aa	40.7%
	A	6.8%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa2

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	52.1%
社債・その他	45.1%
社債	11.8%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	33.3%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	3.13%
ポートフォリオの平均残存日数	126日
組入債券の銘柄数	59銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

りそな 世界高金利通貨オープン

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【カナダ】

カナダドルは、市場予想を上回った雇用統計やカナダの主要な輸出品目である原油の価格が上昇したことなどがカナダドル高要因となったものの、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感からリスク回避の円買いの動きが強まったことを背景に、円に対して下落しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの主要な輸出品目である原油の価格上昇がノルウェークローネ高要因となったものの、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりからリスク回避の動きが強まったことを背景に円が買われたことから、円に対して下落しました。

【アメリカ】

アメリカドルは、円に対して下落しました。日米首脳会談をめぐる両国の為替・通商政策に対する不透明感が強まったことや、3月の米国利上げの可能性が後退したこと、米国の長期金利が低下したこと、欧州における政治的不透明感からリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

【メキシコ】

メキシコペソは対円で上昇しました。市場予想通り政策金利が引き上げられたことや、外貨準備高を減少させることなくメキシコペソを下支えするために為替ヘッジ入札を導入すると発表されたことから、投資家心理が改善しました。また、カナダ首相が、米国大統領との会見で、大統領のメキシコとの貿易を不公平とし北米自由貿易協定（NAFTA）を見直すとの発言に対し、自由貿易の重要性を強調したことも支援材料となりました。

【チリ】

チリペソは円に対して下落しました。12月の経済活動指数は事前予想を上回ったものの前年比プラス1.2%にとどまりました。中央銀行は政策金利を据え置きました。チリ経済は中期的には銅価格上昇の恩恵を受けるとみられますが、大統領の反市場原理主義路線の政策が経済成長の重しとなり続けています。インフレが抑制されていることから、今後、中央銀行は1月に続きさらなる利下げに動くと思われています。

【ポーランド】

ポーランドズロチは円に対して下落しました。一方、2016年第4四半期の経済活動が予想以上の加速をみせたことから、2016年通年の経済成長率は前年比プラス2.8%と相応の水準に落ち着きました。月次の経済指標からみる成長再加速の主因は、消費者や投資家の心理改善を受けて、企業が当面の需要拡大を見越し増産に動いたことによる大幅な在庫増加だと思われています。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感からリスク回避の円買いの動きが強まったものの、市場予想を上回る貿易収支の発表や、中国の景気回復を受けた世界的な商品市況の上昇を背景に、オーストラリアの主要な輸出品目である鉱物資源の価格が上昇したことなどがオーストラリアドル高要因となり、円に対して上昇しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が今後相当の期間、金融政策が緩和的になるとの見通しを示したことや、景気の先行き不透明感が高まったことが、ニュージーランドドル安要因となったことに加え、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感からリスク回避の円買いの動きが強まったことを背景に、円に対して下落しました。

【韓国】

韓国ウォンは対円で上昇しました。12月の経常収支が黒字となったことで、対外開放度が高い輸出主導型の経済国である韓国は、世界経済の成長加速の大きな恩恵を受ける可能性があるとして市場で受け止められました。また、中央銀行は政策金利を据え置きました。

【トルコ】

トルコリラは対円で上昇しました。中央銀行は、1月に1週間物レポ金利や翌日物貸出金利を据え置く一方で、金融機関が資金不足を緊急的に回避するための資金供給金利である後期流動性貸出金利を引き上げ11%としました。そして、1週間物レポ金利や翌日物貸出金利での資金供給を絞り、金融機関の借入レートを後期流動性貸出金利へ誘導する政策をとりました。こうした実質的な短期市場金利の上昇がトルコリラを下支えしたと思われています。一方、1月のインフレ率は市場予想を上回るなど市場の懸念は残りました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

りそな 世界高金利通貨オープン

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月の基準価額のパフォーマンスはマイナスとなりました。円がファンドを構成する多くの通貨に対して上昇したため、基準価額は下落しました。

トルコリラは、日本円に対して大幅に上昇しました。トルコ中央銀行による後期流動性貸出金利の引き上げを背景に、短期市場金利が上昇したことを受けて堅調に推移しました。対照的に、ポーランドズロチは、最近数カ月の予想を上回る経済データにも関わらず、軟調なユーロの動きに追随する展開となりました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は、直近の金融政策決定会合で政策金利を据え置き、ハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を維持しました。ニュージーランドドルは、ウィーラー総裁が依然として均衡成長のための持続的水準より高いと発言したことから、軟調に推移しました。

なお、月末にかけて償還対応のため、「マルチカレンシーファンド クラスB」を売却し、ポートフォリオの現金化を進めました。

◎今後の見通し

2016年12月に幅広く予想されていた利上げ実施後、米連邦準備制度理事会（FRB）は2017年3月の会合で再び引き締めを行うと思われます。経済データや共和党の目指す税制改革により金融政策のさらなる正常化を進める必要性が高まったことから、月末には3月利上げ観測が高まりました。インフレ率が再加速し、景気がトレンドを上回るペースで改善する中、市場はFRBによる年内3回の利上げを価格に織り込みつつあり、利上げ観測の高まりが米国国債への売り圧力となりました。対照的に、ユーロ圏では、インフレ率と経済成長は引き続き改善していますが、見通しはオランダ、フランス、ドイツで予定されている選挙によって不透明感が広がっています。ドイツ2年国債利回りは2月に史上最低値であるマイナス0.9%台となった一方、フランス2年国債利回りは、主にフランス大統領選挙への懸念により、年初から上昇傾向が続いています。FRBの正常化プロセスによる世界的な市場の流動性の逼迫化は、特に日銀や欧州中央銀行（ECB）などその他の主要中央銀行によるいまだに非常に緩和的な金融政策によって軽減されることから、世界的な利回りへの影響はまだ見られていません。しかし、商品価格の上昇は、米国内のインフレ圧力を高め、世界的な債券利回りを下支えし続けると見られます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／債券
 信託期間 : 2017年3月3日まで (2007年11月16日設定)
 決算日 : 毎月12日 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご購入・ご換金の取扱い : 原則としていつでもご購入・ご換金できます。ただし、英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入・換金のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご購入単位 : 1万円以上1円単位
 ※収益分配金は「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。「定期引出」をご希望されるお客さまは、別途定期引出契約をお申込みください。
 ※別に定める場合この限りではありません。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
 ※配当控除の適用はありません。
 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時に直接ご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 : 取得申込総金額に応じて下記手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額です。
- | | |
|----------------|----------------|
| 5,000万円未満 | 2.16% (税抜2.0%) |
| 5,000万円以上1億円未満 | 1.08% (税抜1.0%) |
| 1億円以上3億円未満 | 0.54% (税抜0.5%) |
| 3億円以上 | なし |
- ※収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。

＜ご参考＞

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとくに、購入時手数料率2.16%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
 $購入金額 = (10,000円 / 1万口) \times 100万口 = 100万円$ 、 $購入時手数料 = 購入金額(100万円) \times 2.16\%(税込) = 21,600円$
 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくこととなります。

＜保有期間中に、信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率0.95605%(税抜0.90405%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.702%(税抜0.65%)、投資対象となる外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。
 当該外国投資信託の信託報酬率は純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴い、実質的な信託報酬率も変動します。
 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

＜ご換金時に直接ご負担いただく費用＞

- 換金手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : ありません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社 : 株式会社りそな銀行
 販売会社 : 株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「りそな 世界高金利通貨オープン」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（登金）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

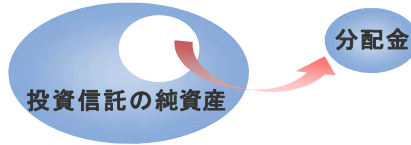
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

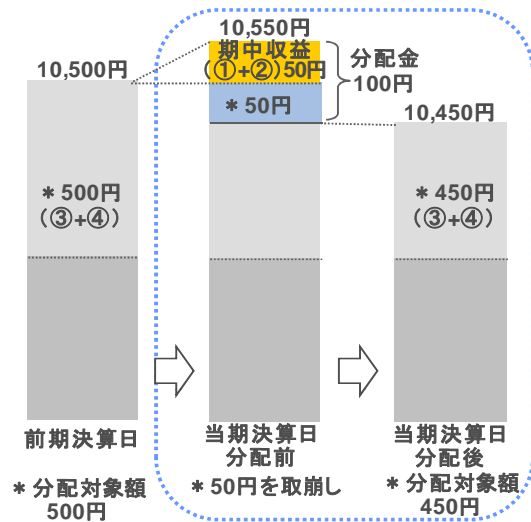
投資信託で分配金が支払われるイメージ



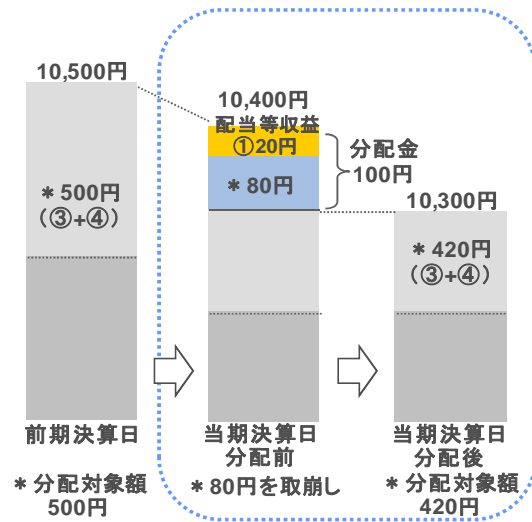
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



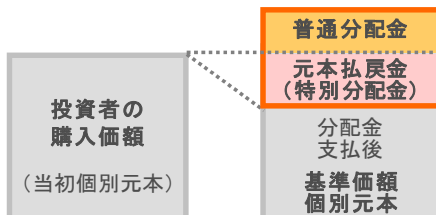
前期決算から基準価額が下落した場合



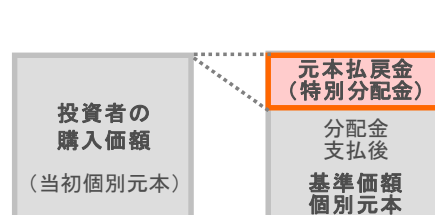
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。